

令和5年度

島根県大田市予算書
特別会計

附 予算に関する説明書

令和5年度 大田市特別会計予算総括表

(単位 千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	先頭 頁数
国民健康保険事業	4,065,900	4,106,000	△40,100	3
国民健康保険診療所事業	40,600	27,100	13,500	39
後期高齢者医療事業	1,181,800	1,185,100	△3,300	55
介護保険事業	5,887,700	5,821,200	66,500	71
生活排水処理事業	280,300	258,400	21,900	109
簡易給水施設事業	21,900	20,700	1,200	133
農業集落排水事業	93,400	79,600	13,800	153
大田市駅周辺土地区画整理事業	1,168,400	831,900	336,500	175
合計	12,740,000	12,330,000	410,000	

令和5年度

大田市国民健康保険事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度大田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,065,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		562,595
	1 国民健康保険料	562,595
2 一部負担金		3,890
	1 一部負担金	3,890
3 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
4 県支出金		3,116,883
	1 県補助金	3,116,883
5 財産収入		164
	1 財産運用収入	164
6 繰入金		379,964
	1 一般会計繰入金	379,952
	2 基金繰入金	12
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,153
	1 延滞金、加算金及び過料	651
	2 雑収入	1,502
歳 入	合 計	4,065,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		97,302
	1 総 務 管 理 費	95,809
	2 徴 収 費	1,003
	3 運 営 協 議 会 費	490
2 保 険 給 付 費		3,049,560
	1 療 養 諸 費	2,624,767
	2 高 額 療 養 費	414,502
	3 移 送 費	11
	4 葬 祭 諸 費	2,100
	5 出 産 育 児 諸 費	7,500
	6 傷 病 手 当 金	680
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		824,703
	1 医 療 給 付 費 分	560,338
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	203,190
	3 介 護 納 付 金 分	61,175
4 保 健 事 業 費		74,643
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	43,947
	2 保 健 事 業 費	30,696
5 基 金 積 立 金		164
	1 基 金 積 立 金	164
6 諸 支 出 金		2,041

(単位 千円)

款	項	金額
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,041
7 予 備 費		17,487
	1 予 備 費	17,487
歳 出	合 計	4,065,900

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託料	令和6年度	88千円

令和5年度

大田市国民健康保険事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 国民健康保険料	562,595	13.8	586,115	14.3	△23,520
2 一部負担金	3,890	0.1	3,960	0.1	△70
3 使用料及び手数料	250	0.0	250	0.0	0
4 県支出金	3,116,883	76.7	3,127,690	76.2	△10,807
5 財産収入	164	0.0	96	0.0	68
6 繰入金	379,964	9.3	385,735	9.4	△5,771
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0
8 諸収入	2,153	0.1	2,153	0.0	0
歳入合計	4,065,900	100.0	4,106,000	100.0	△40,100

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	97,302	2.4	98,104	2.4	△802			94,988	2,314
2 保険給付費	3,049,560	75.0	3,063,720	74.6	△14,160	3,038,286		6,501	4,773
3 国民健康保険事業費納付金	824,703	20.3	866,126	21.1	△41,423				824,703
4 保健事業費	74,643	1.8	74,665	1.8	△22	17,841		3,890	52,912
5 基金積立金	164	0.0	96	0.0	68			164	
6 諸支出金	2,041	0.1	2,041	0.1	0				2,041
7 予備費	17,487	0.4	1,248	0.0	16,239				17,487
歳出合計	4,065,900	100.0	4,106,000	100.0	△40,100	3,056,127		105,543	904,230

2. 歳入

(款)1国民健康保険料

(項)1国民健康保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般国民健康保険料	562,589	586,109	△ 23,520	1 医療給付費分 現年度分	395,010	医療給付費分現年度分 1人あたり63,000円 $\times 6,600人 \times 95.00\% = 395,010千円$	395,010
				2 後期高齢者支 援金分現年度 分	119,130	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり19,000円 $\times 6,600人 \times 95.00\% = 119,130千円$	119,130
				3 介護納付金分 現年度分	37,699	介護納付金分現年度分 1人あたり24,000円 $\times 1,680人 \times 93.50\% = 37,699千円$	37,699
				4 医療給付費分 滞納繰越分	7,239	医療給付費分滞納繰越分	7,239
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,447	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,447
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1,064	介護納付金分滞納繰越分	1,064
				2 退職者国民健康保険料	6	6	0
2 後期高齢者支 援金分現年度 分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1				
3 介護納付金分 現年度分	1	介護納付金分現年度分	1				

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分 1
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
計	562,595	586,115	△ 23,520			

(款)2一部負担金

(項)1一部負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者一部負担 金	3,890	3,960	△ 70	1 一般被保険者 分現年度分	3,890	一般被保険者分現年度分 3,890
計	3,890	3,960	△ 70			

(款)3使用料及び手数料

(項)1手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	250	250	0	1 督促手数料	250	督促手数料 250
計	250	250	0			

(款)4県支出金

(項)1県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	3,116,883	3,127,690	△ 10,807	1 普通交付金	3,037,606	一般被保険者分 3,037,601 退職被保険者等分 5
				2 特別交付金	79,277	保険者努力支援分 22,603 特別調整交付金分(市町村分) 12,976 県繰入金(2号) 29,781 特定健康診査等負担金 13,917
計	3,116,883	3,127,690	△ 10,807			

(款)5財産収入

(項)1財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	164	96	68	1 利子及び配当金	164	国民健康保険事業基金運用収入 164

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	164	96	68			

(款)6繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	379,952	383,673	△ 3,721	1 一般会計繰入金	379,952	保険基盤安定制度分（保険料軽減分） 130,841 保険基盤安定制度分（保険者支援分） 68,870 未就学児均等割保険料軽減分 751 財政安定化支援事業分 65,004 人件費分 81,589 出産育児一時金分 5,000 事務費分 13,398 その他分 14,499
計	379,952	383,673	△ 3,721			

(款)6繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業基金繰入金	12	2,062	△ 2,050	1 国民健康保険事業基金繰入金	12	国民健康保険事業基金繰入金 12
計	12	2,062	△ 2,050			

(款)7繰越金

(項)1繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款)8諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	651	651	0	1 一般延滞金	650	一般延滞金 650
				2 退職者延滞金	1	退職者延滞金 1
計	651	651	0			

(款)8諸収入

(項)2雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 納付金	1,500	1,500	0	1 一般第三者納付金	1,500	一般第三者納付金 1,500
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	一般返納金 1
3 滞納処分金	1	1	0	1 滞納処分金	1	滞納処分金 1
計	1,502	1,502	0			

3. 歳出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	93,495	93,215	280			93,495		1 報酬	1,800	職員人件費 10人分	78,806
								2 給料	36,670	会計年度任用職員人件費 1人分	2,507
								3 職員手当等	29,755	一般管理費	8,132
								4 共済費	13,088	電算化共同処理事業	4,050
								10 需用費	874		
								11 役務費	9,883		
								18 負担金補助及び交付金	1,425		
2 連合会負担金	2,314	2,314	0				2,314	18 負担金補助及び交付金	2,314	島根県国民健康保険団体連合会負担金	2,314
計	95,809	95,529	280			93,495	2,314				

(款)1総務費

(項)2徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課徴収費	1,003	2,087	△1,084			1,003		10 需用費	389	賦課徴収事務費	1,003
								11 役務費	614		
計	1,003	2,087	△1,084			1,003					

(款)1総務費

(項)3運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	490	488	2			490	1 報酬	276	委員報酬	276
							8 旅費	46	運営協議会事務費	214
							10 需用費	122		
							11 役務費	46		
計	490	488	2			490				

(款)2保険給付費

(項)1療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般療養給付費	2,604,900	2,614,600	△9,700	2,604,900			18 負担金補助及び交付金	2,604,900	被保険者診療費	2,604,900
2 退職者療養給付費	1	1	0	1			18 負担金補助及び交付金	1	被保険者診療費	1
3 一般療養費	10,800	12,100	△1,300	9,299		1,501	18 負担金補助及び交付金	10,800	被保険者現金給付費	10,800
4 退職者療養費	1	1	0	1			18 負担金補助及び交付金	1	被保険者現金給付費	1
5 審査支払手数料	9,065	9,065	0	8,892		173	11 役務費	9,065	レセプト審査手数料	8,896
									レセプト電算処理システム手数料	94
									第三者行為求償事務手数料	75

(項)1療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,624,767	2,635,767	△11,000	2,623,093		1,501	173			

(款)2保険給付費

(項)2高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般高額療養費	413,900	417,000	△3,100	413,900				18 負担金補助及び交付金	413,900	被保険者高額療養費 413,900
2 退職者高額療養費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	被保険者高額療養費 1
3 一般高額介護合算療養費	600	600	0	600				18 負担金補助及び交付金	600	被保険者高額介護合算療養費 600
4 退職者高額介護合算療養費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	被保険者高額介護合算療養費 1
計	414,502	417,602	△3,100	414,502						

(款)2保険給付費

(項)3移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般移送費	10	10	0	10				18 負担金補助及び交付金	10	被保険者現金給付費	10
2 退職者移送費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	被保険者現金給付費	1
計	11	11	0	11							

(款)2保険給付費

(項)4葬祭諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 葬祭費	2,100	2,100	0				2,100	18 負担金補助及び交付金	2,100	葬祭費	2,100
計	2,100	2,100	0				2,100				

(款)2保険給付費

(項)5出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 出産育児一時金	7,500	7,560	△60			5,000	2,500	18 負担金補助及び交付金	7,500	出産育児一時金	7,500

(項)5出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	7,500	7,560	△60			5,000	2,500			

(款)2保険給付費

(項)6傷病手当金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 傷病手当金	680	680	0	680				18 負担金補助及び交付金	680	傷病手当金	680
計	680	680	0	680							

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)1医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者医療給付費分	560,338	626,456	△66,118				560,338	18 負担金補助及び交付金	560,338	国民健康保険事業費納付金	560,338
計	560,338	626,456	△66,118				560,338				

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)2後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	203,190	188,773	14,417				203,190	18 負担金補助及び交付金	203,190	国民健康保険事業費納付金	203,190
計	203,190	188,773	14,417				203,190				

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)3介護納付金分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護納付金分	61,175	50,897	10,278				61,175	18 負担金補助及び交付金	61,175	国民健康保険事業費納付金	61,175
計	61,175	50,897	10,278				61,175				

(款)4保健事業費

(項)1特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	43,947	43,705	242	13,917			30,030	10 需用費	471	特定健康診査事業 特定保健指導事業	43,782 165
								11 役務費	2,001		
								12 委託料	41,108		
								18 負担金補助及び交付金	367		

(項)1特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	43,947	43,705	242	13,917			30,030			

(款)4保健事業費

(項)2保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 趣旨普及費	30,696	30,960	△264	3,924		3,890	22,882	1 報酬	2,705	保健事業事務費	5,951
								3 職員手当等	375	国民健康保険総合健康づくり支援事業	20,821
								4 共済費	350	国保保健指導事業 4人分	3,924
								7 報償費	11		
								8 旅費	214		
								10 需用費	1,064		
								11 役務費	4,587		
								12 委託料	19,870		
				18 負担金補助及び交付金	1,520						
計	30,696	30,960	△264	3,924		3,890	22,882				

(款)5基金積立金

(項)1基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 国民健康保険事業基金積立金	164	96	68			164		24 積立金	164	利子収入積立金	164
計	164	96	68			164					

(款)6諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般保険料還付金	2,000	2,000	0				2,000	22 償還金 子及び割 引料	2,000	被保険者保険料過誤納還付金	2,000
2 退職者保険料還付金	1	1	0				1	22 償還金 子及び割 引料	1	被保険者保険料過誤納還付金	1
3 還付加算金	40	40	0				40	22 償還金 子及び割 引料	40	還付加算金	40
計	2,041	2,041	0				2,041				

(款)7予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	17,487	1,248	16,239				17,487	29 予備費	17,487	予備費	17,487

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	17,487	1,248	16,239				17,487			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当		
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	19	276			276	276
	計	19	276			276	276
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	19	276			276	276
	計	19	276			276	276
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職						
	計						

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(6 人) 9人	4,505	36,670	30,130	71,305	13,438	84,743	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 12,369 ・ 恩給条例負担金 4 ・ 公務災害負担金 59 ・ 社会保険料等 1,006 計 13,438
前 年 度	(5 人) 10人	4,248	35,804	29,809	69,861	13,615	83,476	
比 較	(1 人) △1人	257	866	321	1,444	△ 177	1,267	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本 年 度	738	600	757	14,869	6,806	12	530
	前 年 度	720	330	928	14,432	7,000	12	300
	比 較	18	270	△ 171	437	△ 194		230

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本 年 度	5,818
	前 年 度	6,087
	比 較	△ 269

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1人) 9人		36,670	29,380	66,050	12,756	78,806	共済費の内訳 ・共済組合負担金 12,362
前 年 度	(0人) 10人		35,804	29,101	64,905	12,929	77,834	・恩給条例負担金 4 ・公務災害負担金 59 ・社会保険料等 331
比 較	(1人) △1人		866	279	1,145	△ 173	972	計 12,756

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤 務手当	児童手当
	本 年 度	738	600	757	14,119	6,806	12	530
	前 年 度	720	330	928	13,724	7,000	12	300
	比 較	18	270	△ 171	395	△ 194		230

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	退職手当 負 担 金
	本 年 度	5,818
	前 年 度	6,087
	比 較	△ 269

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5 人) 0人	4,505		750	5,255	682	5,937	共済費の内訳
前 年 度	(5 人) 0人	4,248		708	4,956	686	5,642	・共済組合 負担金 7 ・恩給条例 負担金 0 ・公務災害 負担金 0 ・社会保険 料等 675
比 較	(0 人) 0人	257		42	299	△ 4	295	計 682

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分		期末勤 勉手当
	本 年 度		750
	前 年 度		708
	比 較		42

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	866	1. 退職・採用による増減分	△ 15,968	
		2. 昇給昇格に係る増減分	525	
		3. 給与改定による増減分	87	
		4. その他増減分	16,222	
職員手当	279	1. 退職・採用による増減分	△ 7,821	
		2. 昇給昇格に係る増減分	286	
		3. 給与改定による増減分	64	
		4. その他増減分	7,750	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員 1 人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	297,518
	平均給与月額	314,053
	平均年齢	43歳 1月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	306,667
	平均給与月額	318,444
	平均年齢	41歳 3月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1	2	22.2
	2		
	3	2	22.2
	4	5	55.6
	5		
	6		
	7		
	計	9	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1	2	22.2
	2		0.0
	3	2	22.2
	4	4	44.5
	5	1	11.1
	6		
	7		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	6
		5号給	
		6号給	1
		7号給	1
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	10	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	6
		5号給	
		6号給	1
		7号給	1
		8号給	1
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料等 徴収事務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		支出(見込)額		当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期間(年度)	金 額		期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定保健指導業務委託	160			88			62			26

令和5年度

大田市国民健康保険診療所事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市国民健康保険診療所事業特別会計予算

令和5年度大田市の国民健康保険診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 診療収入		15,428
	1 外来収入	15,428
2 県支出金		500
	1 県補助金	500
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		6,429
	1 一般会計繰入金	4,884
	2 基金繰入金	1,545
5 諸収入		1,242
	1 受託事業収入	1,242
6 市債		17,000
	1 市債	17,000
歳入	合計	40,600

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		16,575
	1 総務管理費	16,575
2 医療費		22,461
	1 医療費	22,461
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 公債費		1,563
	1 公債費	1,563
歳出	合計	40,600

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器購入事業	17,000	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	17,000			

令和5年度

大田市国民健康保険診療所事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 国民健康保険診療所事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 診療収入	15,428	38.0	16,407	60.5	△979
2 県支出金	500	1.2	0	-	500
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0
4 繰入金	6,429	15.8	9,450	34.9	△3,021
5 諸収入	1,242	3.1	1,242	4.6	0
6 市債	17,000	41.9	0	-	17,000
歳入合計	40,600	100.0	27,100	100.0	13,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	16,575	40.8	16,690	61.6	△115	500		16,075	
2 医療費	22,461	55.3	4,431	16.3	18,030		17,000	5,461	
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0			1	
4 公債費	1,563	3.9	5,313	19.6	△3,750			1,563	
施設整備費	-	-	665	2.5	△665				
歳出合計	40,600	100.0	27,100	100.0	13,500	500	17,000	23,100	

2. 歳入

(款)1診療収入

(項)1外来収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	3,471	3,393	78	1 現年分	3,471	現年分 3,471
2 社会保険診療報酬収入	1,257	1,752	△ 495	1 現年分	1,257	現年分 1,257
3 後期高齢者医療診療報酬収入	7,855	8,476	△ 621	1 現年分	7,855	現年分 7,855
4 その他の診療報酬収入	581	141	440	1 現年分	581	現年分 581
5 一部負担金収入	2,264	2,645	△ 381	1 現年分	2,264	現年分 2,264
計	15,428	16,407	△ 979			

(款)2県支出金

(項)1県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費補助金	500	0	500	1 総務管理費県補助金	500	地域勤務医師応援事業補助金 500
計	500	0	500			

(款)3財産収入

(項)1財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当 金	1	国民健康保険診療所管理基金運用収入 1
計	1	1	0			

(款)4繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,884	8,285	△ 3,401	1 一般会計繰入 金	4,884	一般会計繰入金 4,884
計	4,884	8,285	△ 3,401			

(款)4繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療所管 理基金繰入金	1,545	1,165	380	1 国民健康保険 診療所管理基 金繰入金	1,545	国民健康保険診療所管理基金繰入金 1,545
計	1,545	1,165	380			

(款)5諸収入

(項)1受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 予防接種等受託料	450	450	0	1 高齢者インフルエンザ予防接種受託料	450	池田診療所 450
2 特定健康診査等受託料	792	792	0	1 市町村国保分	440	池田診療所 440
				2 市町村国保分以外	352	池田診療所 352
計	1,242	1,242	0			

(款)6市債

(項)1市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医療用機械器具整備債	17,000	0	17,000	1 医療用機械器具整備債	17,000	医療機器購入事業債 17,000
計	17,000	0	17,000			

3. 歳出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	16,575	16,690	△115	500		16,075		10 需用費	1,256	仁摩診療所施設管理費	500
								11 役務費	460	池田診療所運営費	16,075
								12 委託料	181		
								13 使用料及び賃借料	148		
								18 負担金補助及び交付金	14,530		
計	16,575	16,690	△115	500		16,075					

(款)2医療費

(項)1医療費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 医療用機械器具費	19,422	1,377	18,045		17,000	2,422		12 委託料	792	医療機器保守委託料	792
								13 使用料及び賃借料	585	医療機器リース料	585
								17 備品購入費	17,380	医療機器購入費	18,045
								18 負担金補助及び交付金	665		
2 医療用衛生材料費	3,039	3,054	△15			3,039		10 需用費	1,250	医薬品購入費	1,250
								12 委託料	265	検査委託料	1,665

(項)1医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金補助及び交付金	1,524	放射線測定委託料	124
計	22,461	4,431	18,030		17,000	5,461				

(款)3基金積立金

(項)1基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険診療所管理基金積立金	1	1	0			1	24 積立金	1	利子収入積立金	1
計	1	1	0			1				

(款)4公債費

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,554	5,266	△3,712			1,554	22 償還金利息及び割引料	1,554	長期償還元金	1,554
2 利子	9	47	△38			9	22 償還金利息及び割引料	9	長期償還利子	9

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	1,563	5,313	△3,750			1,563				

(款) 施設整備費

(項) 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
施設整備費	-	665	△665						廃目	
計	-	665	△665							

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	6,819	1,554	17,000	1,554	17,000
(1)過疎対策事業債	6,819	1,554	17,000	1,554	17,000
合 計	6,819	1,554	17,000	1,554	17,000

令和5年度

大田市後期高齢者医療事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度大田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,181,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		402,486
	1 後期高齢者医療保険料	402,486
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		773,919
	1 一般会計繰入金	773,919
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5,344
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 広域連合納付金	355
	3 雑収入	4,984
歳入	合計	1,181,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		6,759
	1 総務管理費	6,286
	2 徴収費	473
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,169,661
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,169,661
3 保健事業費		4,983
	1 保健事業費	4,983
4 諸支出金		355
	1 償還金及び還付加算金	355
5 予備費		42
	1 予備費	42
歳 出	合 計	1,181,800

令和5年度

大田市後期高齢者医療事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	402,486	34.1	399,413	33.7	3,073
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0	50	0.0	0
3 繰 入 金	773,919	65.5	780,341	65.8	△6,422
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0
5 諸 収 入	5,344	0.4	5,295	0.5	49
歳 入 合 計	1,181,800	100.0	1,185,100	100.0	△3,300

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,759	0.6	7,039	0.6	△280			6,759	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,169,661	99.0	1,172,672	99.0	△3,011			1,169,661	
3 保健事業費	4,983	0.4	4,934	0.4	49			4,983	
4 諸支出金	355	0.0	355	0.0	0			355	
5 予備費	42	0.0	100	0.0	△58			42	
歳出合計	1,181,800	100.0	1,185,100	100.0	△3,300			1,181,800	

2. 歳入

(款)1後期高齢者医療保険料

(項)1後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	290,063	284,699	5,364	1 現年度分	290,063	現年度分 決定保険料額 402,306千円 ×特別徴収割合72.10% = 290,063千円
2 普通徴収保険料	112,423	114,714	△ 2,291	1 現年度分	112,243	現年度分 決定保険料額 402,306千円 ×普通徴収割合27.90% = 112,243千円
				2 滞納繰越分	180	滞納繰越分
計	402,486	399,413	3,073			

(款)2使用料及び手数料

(項)1手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	50	50	0	1 督促手数料	50	督促手数料
計	50	50	0			

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	6,749	7,087	△ 338	1 事務費繰入金	6,749	事務費繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	186,425	185,726	699	1 保険基盤安定繰入金	186,425	保険基盤安定繰入金 186,425
3 療養給付費負担金繰入金	580,745	587,528	△ 6,783	1 療養給付費負担金繰入金	580,745	療養給付費負担金繰入金 580,745
計	773,919	780,341	△ 6,422			

(款)4繰越金

(項)1繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款)5諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	5	5	0	1 延滞金	5	延滞金 5
計	5	5	0			

(款)5諸収入

(項)2広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	350	350	0	1 保険料還付金	350	保険料還付金 350
2 還付加算金	5	5	0	1 還付加算金	5	還付加算金 5
計	355	355	0			

(款)5諸収入

(項)3雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 雑入	4,983	4,934	49	1 雑入	4,983	雑入 910 保健事業補助金 4,073
計	4,984	4,935	49			

3. 歳出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	6,286	6,371	△85			6,286		10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	130 2,553 3,564 39	一般管理費 6,286
計	6,286	6,371	△85			6,286				

(款)1総務費

(項)2徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	473	667	△194			473		10 需用費 11 役務費	259 214	賦課徴収事務費 473
滞納処分費	-	1	△1							廃目
計	473	668	△195			473				

(款)2後期高齢者医療広域連合納付金

(項)1後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料等負担金	588,916	585,144	3,772			588,916		18 負担金補助及び交付金	588,916	保険料負担金 402,491 保険基盤安定負担金 186,425

(項)1後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 療養給付費負担金	580,745	587,528	△6,783			580,745		18 負担金補助及び交付金	580,745	療養給付費負担金	580,745
計	1,169,661	1,172,672	△3,011			1,169,661					

(款)3保健事業費

(項)1保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健事業費	4,983	4,934	49			4,983		12 委託料	4,983	長寿・健康増進事業	4,983
計	4,983	4,934	49			4,983					

(款)4諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	350	350	0			350		22 償還金利息及び割引料	350	過誤納還付金	350
2 還付加算金	5	5	0			5		22 償還金利息及び割引料	5	還付加算金	5
計	355	355	0			355					

(款)5予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	42	100	△58			42		29 予備費	42	予備費	42
計	42	100	△58			42					

令和5年度

大田市介護保険事業特別会計
予算書

令和5年度 大田市介護保険事業特別会計予算

令和5年度大田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,887,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 保 險 料		937,662
	1 介 護 保 險 料	937,662
2 使 用 料 及 び 手 数 料		120
	1 手 数 料	120
3 国 庫 支 出 金		1,557,058
	1 国 庫 負 担 金	980,101
	2 国 庫 補 助 金	576,957
4 支 払 基 金 交 付 金		1,530,844
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,530,844
5 県 支 出 金		828,740
	1 県 負 担 金	793,147
	2 県 補 助 金	35,339
	3 県 委 託 金	254
6 財 産 収 入		118
	1 財 産 運 用 収 入	118
7 繰 入 金		998,103
	1 一 般 会 計 繰 入 金	933,707
	2 基 金 繰 入 金	64,396
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		35,054

(単位 千円)

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	35,053
歳入	合計	5,887,700

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		175,506
	1 総 務 管 理 費	137,604
	2 徴 収 費	3,295
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	28,367
	4 趣 旨 普 及 費	2,023
	5 運 営 委 員 会 費	4,217
2 保 険 給 付 費		5,456,351
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,003,227
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	129,008
	3 そ の 他 諸 費	6,949
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	121,976
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	19,990
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	175,201
3 地 域 支 援 事 業 費		199,957
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	156,064
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	21,965
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	21,928
4 基 金 積 立 金		118
	1 基 金 積 立 金	118
5 諸 支 出 金		52,748

(単位 千円)

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	800
	2 繰出金	51,948
6 予備費		3,020
	1 予備費	3,020
歳出	合計	5,887,700

令和5年度

大田市介護保険事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 介護保険事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 保 險 料	937,662	15.9	954,754	16.4	△17,092
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	0.0	120	0.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,557,058	26.4	1,554,708	26.7	2,350
4 支 払 基 金 交 付 金	1,530,844	26.0	1,513,132	26.0	17,712
5 県 支 出 金	828,740	14.1	818,413	14.0	10,327
6 財 産 収 入	118	0.0	69	0.0	49
7 繰 入 金	998,103	17.0	947,312	16.3	50,791
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0
9 諸 収 入	35,054	0.6	32,691	0.6	2,363
歳 入 合 計	5,887,700	100.0	5,821,200	100.0	66,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	175,506	3.0	175,317	3.0	189	10,257		165,249	
2 保険給付費	5,456,351	92.7	5,394,837	92.7	61,514	2,277,942		2,155,379	1,023,030
3 地域支援事業費	199,957	3.4	195,952	3.4	4,005	83,081		80,028	36,848
4 基金積立金	118	0.0	69	0.0	49			118	
5 諸支出金	52,748	0.9	53,729	0.9	△981	14,518		12,806	25,424
6 予備費	3,020	0.0	1,296	0.0	1,724			3,017	3
歳出合計	5,887,700	100.0	5,821,200	100.0	66,500	2,385,798		2,416,597	1,085,305

2. 歳入

(款)1保険料

(項)1介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	937,662	954,754	△ 17,092	1 現年度分特別 徴収保険料	870,425	現年度分 基準額年額82,800円、所得段階13段階 第1号被保険者保険料調定見込額 941,000千円 ×特別徴収割合92.5%= 870,425千円
				2 現年度分普通 徴収保険料	64,929	現年度分 基準額年額82,800円、所得段階13段階 第1号被保険者保険料調定見込額 941,000千円 ×普通徴収割合7.5%×92.00%= 64,929千円
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,308	滞納繰越分
計	937,662	954,754	△ 17,092			

(款)2使用料及び手数料

(項)1手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	120	120	0	1 督促手数料	120	督促手数料
計	120	120	0			

(款)3国庫支出金

(項)1国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	980,101	968,444	11,657	1 現年度分	980,101	現年度分 980,101
計	980,101	968,444	11,657			

(款)3国庫支出金

(項)2国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	504,694	512,491	△ 7,797	1 現年度分調整 交付金	504,694	現年度分 504,694
2 保険者機能強化推進交付金	6,154	8,560	△ 2,406	1 現年度分	6,154	現年度分 6,154
3 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支援総合事業）	49,366	48,322	1,044	1 現年度分	49,366	現年度分 49,366
4 地域支援事業交付金（ 包括の支援事業・任意事業）	8,379	7,987	392	1 現年度分	8,379	現年度分 8,379
5 介護保険保険者努力支援交付金	8,364	8,904	△ 540	1 現年度分	8,364	現年度分 8,364
計	576,957	586,264	△ 9,307			

(款)4支払基金交付金

(項)1支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,473,160	1,456,551	16,609	1 現年度分	1,473,160	現年度分 1,473,160
2 地域支援事業支援交付金	57,684	56,581	1,103	1 現年度分	57,684	現年度分 57,684
計	1,530,844	1,513,132	17,712			

(款)5県支出金

(項)1県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	793,147	784,812	8,335	1 現年度分	793,147	現年度分 793,147
計	793,147	784,812	8,335			

(款)5県支出金

(項)2県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支援総合事業）	21,147	20,700	447	1 現年度分	21,147	現年度分 21,147

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	4,189	3,993	196	1 現年度分	4,189	現年度分 4,189
3 総務費県補助金	10,003	8,908	1,095	1 総務管理費県補助金	10,003	低所得者利用者負担対策事業補助金 900 島根県権利擁護人材育成事業費補助金 7,759 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業費補助金 1,344
計	35,339	33,601	1,738			

(款)5県支出金

(項)3県委託金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県委託金	254	0	254	1 介護認定審査会費県委託金	254	認定調査員等研修事業委託金 254
計	254	0	254			

(款)6財産収入

(項)1財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	118	69	49	1 利子及び配当金	118	介護給付費準備基金運用収入 118
計	118	69	49			

(款)7繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	933,707	928,578	5,129	1 一般会計繰入金	933,707	介護給付費分 682,019 介護予防事業分 21,147 包括的支援事業・任意事業分 4,189 第1号保険料軽減事業分 83,144 その他分 143,208
計	933,707	928,578	5,129			

(款)7繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	64,396	18,734	45,662	1 介護給付費準備基金繰入金	64,396	介護給付費準備基金繰入金 64,396

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	64,396	18,734	45,662			

(款)8繰越金

(項)1繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款)9諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款)9諸収入

(項)2雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	100	100	0	1 第三者納付金	100	第三者納付金 100
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
3 地域支援事業利用料	454	570	△ 116	1 地域支援事業 利用料	454	地域支援事業利用料 454
4 介護予防サービス計画 作成費収入	25,938	22,986	2,952	1 介護予防サー ビス計画作成 費収入	25,938	介護予防サービス計画作成費収入 25,938
5 介護予防ケアマネジメ ント作成費収入	8,560	9,033	△ 473	1 介護予防ケア マネジメント 作成費収入	8,560	介護予防ケアマネジメント作成費収入 8,560
計	35,053	32,690	2,363			

3. 歳出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	97,674	101,740	△4,066	900		96,774		1 報酬	24,711	職員人件費 6人分	38,283
								2 給料	16,918	会計年度任用職員人件費 14人分	
								3 職員手当等	21,117	介護保険システム管理費	35,573
								4 共済費	10,176	介護保険システム改修事業	17,624
								8 旅費	939	低所得者利用者負担対策事業	3,647
								10 需用費	1,099	一般管理費	1,200
								11 役務費	293		1,347
								12 委託料	7,827		
								13 使用料及び賃借料	10,275		
18 負担金補助及び交付金	4,319										
2 連合会負担金	74	152	△78			74		11 役務費	5	島根県国民健康保険団体連合会負担金	74
								18 負担金補助及び交付金	69		
3 介護予防サービス計画作成費	25,953	23,041	2,912			25,953		1 報酬	9,813	介護予防サービス計画作成費 4人分	
								3 職員手当等	1,960	特例介護予防サービス計画作成委託	25,942
								4 共済費	1,845		11
								8 旅費	303		
								12 委託料	12,032		
4 市民後見推進事業費	10,347	9,039	1,308	7,759		2,588		12 委託料	10,347	市民後見推進事業	10,347

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 介護サービス維持・向上事業	3,556	3,555	1	1,344		2,212		12 委託料 18 負担金補助及び交付金	1,372 2,184	介護サービス維持・向上事業 3,556
計	137,604	137,527	77	10,003		127,601				

(款)1総務費

(項)2徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	3,295	3,294	1			3,295		10 需用費 11 役務費	676 2,619	賦課徴収事務費 3,295
計	3,295	3,294	1			3,295				

(款)1総務費

(項)3介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	28,367	28,244	123	254		28,113		1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 11 役務費	11,596 797 706 401 13,632	委員報酬等 主治医意見書作成料等 介護認定調査費 2人分 その他物件費 8,310 11,854 6,170 2,033

(項)3介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12 委託料	1,235		
計	28,367	28,244	123	254		28,113				

(款)1総務費

(項)4趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及費	2,023	2,359	△336			2,023	10 需用費	822	その他物件費 2,023	
							11 役務費	1,201		
計	2,023	2,359	△336			2,023				

(款)1総務費

(項)5運営委員会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営委員会費	4,217	3,893	324			4,217	1 報酬	230	委員報償費 257 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 3,960	
							8 旅費	27		
							12 委託料	3,960		
計	4,217	3,893	324			4,217				

(款)2保険給付費

(項)1介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 居宅介護サービス給付費	1,797,111	1,809,805	△12,694	749,637		709,854	337,620	18 負担金補助及び交付金	1,797,111	居宅介護サービス給付費	1,797,111
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス給付費	10
3 地域密着型介護サービス給付費	1,015,972	976,822	39,150	424,168		401,309	190,495	18 負担金補助及び交付金	1,015,972	地域密着型介護サービス給付費	1,015,972
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費	10
5 施設介護サービス給付費	1,934,692	1,905,792	28,900	807,733		764,204	362,755	18 負担金補助及び交付金	1,934,692	施設介護サービス給付費	1,934,692
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	3		4	3	18 負担金補助及び交付金	10	特例施設介護サービス給付費	10
7 居宅介護福祉用具購入費	7,200	7,200	0	3,006		2,844	1,350	18 負担金補助及び交付金	7,200	居宅介護福祉用具購入費	7,200
8 居宅介護住宅改修費	13,210	13,210	0	5,515		5,218	2,477	18 負担金補助及び交付金	13,210	居宅介護住宅改修費	13,210

(項)1介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
9 居宅介護サービス計画給付費	235,002	233,712	1,290	98,113		92,826	44,063	18 負担金補助及び交付金	235,002	居宅介護サービス計画給付費	235,002
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費	10
計	5,003,227	4,946,581	56,646	2,088,187		1,976,271	938,769				

(款)2保険給付費

(項)2介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防サービス給付費	87,678	77,350	10,328	36,606		34,633	16,439	18 負担金補助及び交付金	87,678	介護予防サービス給付費	87,678
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例介護予防サービス給付費	10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	5,866	7,255	△1,389	2,449		2,317	1,100	18 負担金補助及び交付金	5,866	地域密着型介護予防サービス給付費	5,866
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10

(項)2介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 介護予防福祉用具購入費	2,650	2,650	0	1,106		1,047	497	18 負担金補助及び交付金	2,650	介護予防福祉用具購入費 2,650
6 介護予防住宅改修費	7,521	7,521	0	3,140		2,971	1,410	18 負担金補助及び交付金	7,521	介護予防住宅改修費 7,521
7 介護予防サービス計画給付費	25,263	22,602	2,661	10,548		9,979	4,736	18 負担金補助及び交付金	25,263	介護予防サービス計画給付費 25,263
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費 10
計	129,008	117,408	11,600	53,861		50,959	24,188			

(款)2保険給付費

(項)3その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	6,749	6,749	0	2,818		2,667	1,264	11 役務費	6,749	審査支払手数料 6,749
2 介護給付費請求書電算処理システム料	200	200	0			200		11 役務費	200	介護給付費請求書電算処理システム手数料 200
計	6,949	6,949	0	2,818		2,867	1,264			

(款)2保険給付費

(項)4高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス費	121,916	120,141	1,775	50,900		48,157	22,859	18 負担金補助及び交付金	121,916	高額介護サービス費 121,916
2 高額介護予防サービス費	60	57	3	26		24	10	18 負担金補助及び交付金	60	高額介護予防サービス費 60
計	121,976	120,198	1,778	50,926		48,181	22,869			

(款)2保険給付費

(項)5高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス費	19,940	19,000	940	8,325		7,877	3,738	18 負担金補助及び交付金	19,940	高額医療合算介護サービス費 19,940
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	21		20	9	18 負担金補助及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費 50
計	19,990	19,050	940	8,346		7,897	3,747			

(款)2保険給付費

(項)6特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者介護サービス費	175,090	184,540	△9,450	73,757		69,160	32,173	18 負担金補助及び交付金	175,090	特定入所者介護サービス費 175,090
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	5		4	1	18 負担金補助及び交付金	10	特例特定入所者介護サービス費 10
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	42		40	18	18 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費 100
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	175,201	184,651	△9,450	73,804		69,204	32,193			

(款)3地域支援事業費

(項)1介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	135,120	133,200	1,920	56,315		53,369	25,436	18 負担金補助及び交付金	135,120	介護予防・生活支援サービス事業 135,120
2 介護予防ケアマネジメント事業費	19,842	18,068	1,774	4,702		13,016	2,124	1 報酬	3,940	介護予防ケアマネジメント事業 2人分 19,842
								3 職員手当等	740	
								4 共済費	716	

(項)1介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 旅費	236	
								10 需用費	2,273	
								11 役務費	318	
								12 委託料	2,930	
								18 負担金補助及び交付金	8,682	
								26 公課費	7	
3 審査支払手数料	612	612	0	256		242	114	11 役務費	612	審査支払手数料 612
4 高額介護予防サービス費相当事業費等	230	210	20	96		91	43	18 負担金補助及び交付金	230	高額介護予防サービス費相当事業費等 230
5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費等	260	260	0	109		103	48	18 負担金補助及び交付金	260	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費等 260
計	156,064	152,350	3,714	61,478		66,821	27,765			

(款)3地域支援事業費

(項)2一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般介護予防事業費	21,965	22,692	△727	9,035		8,855	4,075	1 報酬	9,920	一般介護予防事業 3人分 21,965
								3 職員手当等	1,800	
								4 共済費	1,781	

(項)2一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							7 報償費	784		
							8 旅費	71		
							10 需用費	501		
							12 委託料	7,106		
							13 使用料及び賃借料	2		
計	21,965	22,692	△727	9,035		8,855	4,075			

(款)3地域支援事業費

(項)3包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 包括的支援事業費	13,625	13,571	54	7,867		2,622	3,136	1 報酬	6,163	職員人件費 包括的支援事業 2人分	3,000 10,625
								2 給料	2,416		
								3 職員手当等	1,731		
								4 共済費	1,065		
								7 報償費	818		
								8 旅費	42		
								10 需用費	1,128		
								11 役務費	30		
13 使用料及び賃借料	76										

(項)3包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金補助及び交付金	156	
2 任意事業費	8,303	7,339	964	4,701		1,730	1,872	7 報償費	983	任意事業 8,303
								10 需用費	84	
								11 役務費	596	
								12 委託料	1,430	
								18 負担金補助及び交付金	1,559	
								19 扶助費	3,651	
計	21,928	20,910	1,018	12,568		4,352	5,008			

(款)4基金積立金

(項)1基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	118	69	49			118		24 積立金	118	利子収入積立金 118
計	118	69	49			118				

(款)5諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者 保険料還付金	800	800	0			800		22 償還金 子及び割 引料	800	第1号被保険者保険料還付金	800
計	800	800	0			800					

(款)5諸支出金

(項)2繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	51,948	52,929	△981	14,518		12,006	25,424	27 繰出金	51,948	一般会計繰出金	51,948
計	51,948	52,929	△981	14,518		12,006	25,424				

(款)6予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	3,020	1,296	1,724			3,017	3	29 予備費	3,020	予備費	3,020
計	3,020	1,296	1,724			3,017	3				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当		
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	45	8,100			8,100	8,100
	計	45	8,100			8,100	8,100
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	45	7,290			7,290	7,290
	計	45	7,290			7,290	7,290
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職		810			810	810
	計		810			810	810

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(27 人) 6人	58,273	19,334	28,145	105,752	16,289	122,041	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 5,589 ・ 恩給条例負担金 2 ・ 公務災害負担金 32 ・ 社会保険料等 10,666
前 年 度	(27 人) 6人	61,148	20,790	29,195	111,133	17,454	128,587	
比 較	(0 人) 0人	△ 2,875	△ 1,456	△ 1,050	△ 5,381	△ 1,165	△ 6,546	計 16,289

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	364	618	384	18,526	4,862	420	2,971
	前 年 度	631	618	242	19,160	5,000	420	3,124
	比 較	△ 267		142	△ 634	△ 138		△ 153

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 6人		19,334	16,427	35,761	5,522	41,283	共済費の内訳 ・共済組合負担金 5,488 ・恩給条例負担金 2 ・公務災害負担金 32 ・社会保険料等 0
前年度	(0 人) 6人		20,790	17,570	38,360	6,340	44,700	
比較	(0 人) 0人		△ 1,456	△ 1,143	△ 2,599	△ 818	△ 3,417	計 5,522

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	364	618	384	6,808	4,862	420	2,971
	前年度	631	618	242	7,535	5,000	420	3,124
	比較	△ 267		142	△ 727	△ 138		△ 153

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(27 人) 0人	58,273		11,718	69,991	10,767	80,758	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 101
前 年 度	(27 人) 0人	61,148		11,625	72,773	11,114	83,887	・ 恩給条例 負担金 0 ・ 公務災害 負担金 0 ・ 社会保険 料等 10,666
比 較	(0 人) 0人	△ 2,875		93	△ 2,782	△ 347	△ 3,129	計 10,767

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分		期末勤 勉手当
	本 年 度		11,718
	前 年 度		11,625
	比 較		93

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,456	1. 退職・採用による増減分			
		2. 昇給昇格に係る増減分	593		
		3. 給与改定による増減分	148		
		4. その他増減分	△ 2,197		
職員手当	△ 1,143	1. 退職・採用による増減分			
		2. 昇給昇格に係る増減分	495		
		3. 給与改定による増減分	91		
		4. その他増減分	△ 1,729		

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行 政 職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	238,967
	平均給与月額	257,883
	平均年齢	29歳 7月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	252,967
	平均給与月額	273,483
	平均年齢	32歳 8月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1	4	66.6
	2		
	3	1	16.7
	4	1	16.7
	5		
	6		
	7		
	計	6	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1	3	50.0
	2		
	3	2	33.3
	4	1	16.7
	5		
	6		
	7		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	2
		5号給	
		6号給	3
		7号給	1
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	3
		5号給	
		6号給	2
		7号給	1
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

令和5年度

大田市生活排水処理事業特別会計

予算書

令和5年度 大田市生活排水処理事業特別会計予算

令和5年度大田市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ280,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		22,317
	1 分 担 金	22,317
2 使 用 料 及 び 手 数 料		41,706
	1 使 用 料	41,705
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		28,062
	1 国 庫 補 助 金	28,062
4 財 産 収 入		72
	1 財 産 運 用 収 入	72
5 繰 入 金		94,155
	1 一 般 会 計 繰 入 金	82,217
	2 基 金 繰 入 金	11,938
6 諸 収 入		4,588
	1 雑 入	4,588
7 市 債		89,400
	1 市 債	89,400
歳 入	合 計	280,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 生 活 排 水 处 理 事 業 費		228,515
	1 総 務 管 理 費	20,731
	2 施 設 管 理 費	87,784
	3 施 設 建 設 費	120,000
2 基 金 積 立 金		22,389
	1 基 金 積 立 金	22,389
3 公 債 費		29,388
	1 公 債 費	29,388
4 予 備 費		8
	1 予 備 費	8
歳 出	合 計	280,300

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定地域生活排水処理事業	80,000	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
生活排水処理事業法適化推進事業	9,400	〃	〃	〃
計	89,400			

令和5年度

大田市生活排水処理事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 生活排水処理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 分担金及び負担金	22,317	8.0	22,458	8.7	△141
2 使用料及び手数料	41,706	14.9	39,025	15.1	2,681
3 国庫支出金	28,062	10.0	27,856	10.8	206
4 財産収入	72	0.0	64	0.0	8
5 繰入金	94,155	33.6	81,294	31.5	12,861
6 諸収入	4,588	1.6	5,303	2.0	△715
7 市債	89,400	31.9	82,400	31.9	7,000
歳入合計	280,300	100.0	258,400	100.0	21,900

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 生活排水処理事業費	228,515	81.5	207,292	80.2	21,223	28,062	89,400	111,053	
2 基金積立金	22,389	8.0	22,522	8.7	△133			22,389	
3 公債費	29,388	10.5	28,536	11.1	852			29,388	
4 予備費	8	0.0	50	0.0	△42			8	
歳出合計	280,300	100.0	258,400	100.0	21,900	28,062	89,400	162,838	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活排水施設受益者分 負担金	22,317	22,458	△ 141	1 生活排水施設 受益者分負担金	22,262	生活排水施設受益者分負担金 22,262
				2 滞納繰越分	55	滞納繰越分 55
計	22,317	22,458	△ 141			

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活排水施設使用料	41,705	39,025	2,680	1 生活排水施設 使用料	41,510	生活排水施設使用料 41,510
				2 滞納繰越分	195	滞納繰越分 195
計	41,705	39,025	2,680			

(款)2使用料及び手数料

(項)2手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活排水施設手数料	1	0	1	1 生活排水施設 手数料	1	督促手数料 1
計	1	0	1			

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活排水処理事業費国庫補助金	28,062	27,856	206	1 生活排水処理事業費国庫補助金	28,062	循環型社会形成推進交付金 28,062
計	28,062	27,856	206			

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	72	64	8	1 利子及び配当金	72	生活排水処理事業基金運用収入 72
計	72	64	8			

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	82,217	69,150	13,067	1 一般会計繰入金	82,217	一般会計繰入金 82,217
計	82,217	69,150	13,067			

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 生活排水処理事業基金繰入金	11,938	12,144	△ 206	1 生活排水処理事業基金繰入金	11,938	生活排水処理事業基金繰入金 11,938
計	11,938	12,144	△ 206			

(款)6諸収入

(項)1雑収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑収入	4,588	5,303	△ 715	1 雑収入	4,588	消費税還付金 4,588
計	4,588	5,303	△ 715			

(款)7市債

(項)1市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 生活排水処理事業債	89,400	82,400	7,000	1 生活排水処理事業債	89,400	特定地域生活排水処理事業債 80,000 生活排水処理事業法適化推進事業債 9,400
計	89,400	82,400	7,000			

3. 歳出

(款)1生活排水処理事業費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	19,437	12,097	7,340		9,400	10,037		2 給料	3,954	職員人件費 1人分 収納管理費 生活排水処理事業法適化推進事業	9,178
								3 職員手当等	3,889		683
								4 共済費	1,335		9,576
								10 需用費	231		
								11 役務費	62		
								12 委託料	9,866		
								22 償還金 子及び割引料	100		
2 納入奨励金	1,294	1,294	0			1,294		7 報償費	1,294	受益者分担金納付奨励事業	1,294
計	20,731	13,391	7,340		9,400	11,331					

(款)1生活排水処理事業費

(項)2施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設管理費	87,784	73,901	13,883			87,784		10 需用費	4,171	生活排水処理施設維持管理費	87,784
								11 役務費	5,145		
								12 委託料	78,426		
								18 負担金補 助及び交付金	42		
計	87,784	73,901	13,883			87,784					

(款)1生活排水処理事業費

(項)3施設建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設建設費	120,000	120,000	0	28,062	80,000	11,938		10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,029 34 47 118,890	特定地域生活排水処理事業 120,000
計	120,000	120,000	0	28,062	80,000	11,938				

(款)2基金積立金

(項)1基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 生活排水処理事業基金積立金	22,389	22,522	△133			22,389		24 積立金	22,389	新規積立金 22,317 利子収入積立金 72
計	22,389	22,522	△133			22,389				

(款)3公債費

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	24,654	24,760	△106			24,654		22 償還金 子及び割引料	24,654	長期償還元金 24,654

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 利子	4,734	3,776	958			4,734		22 償還金 子及び割 引料	4,734	長期債償還利子	4,734
計	29,388	28,536	852			29,388					

(款)4予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	8	50	△42			8		29 予備費	8	予備費	8
計	8	50	△42			8					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 1人		3,954	3,889	7,843	1,335	9,178	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 1,323
前 年 度	(0 人) 1人		3,864	3,824	7,688	1,337	9,025	・ 恩給条例 負担金 1 ・ 公務災害 負担金 11 ・ 社会保険 料等 0
比 較	(0 人) 0人		90	65	155	△ 2	153	計 1,335

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	360	1,658	778	420	673
	前 年 度	360	1,587	800	420	657
	比 較		71	△ 22		16

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 1人		3,954	3,889	7,843	1,335	9,178	共済費の内訳 ・共済組合 負担金 1,323
前 年 度	(0 人) 1人		3,864	3,824	7,688	1,337	9,025	・恩給条例 負担金 1 ・公務災害 負担金 11 ・社会保険 料等 0
比 較	(0 人) 0人		90	65	155	△ 2	153	計 1,335

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	360	1,658	778	420	673
	前 年 度	360	1,587	800	420	657
	比 較		71	△ 22		16

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 0人							共済費の内訳
前 年 度	(0 人) 0人							・ 共済組合 負担金 0
比 較	(0 人) 0人							・ 恩給条例 負担金 0
								・ 公務災害 負担金 0
								・ 社会保険 料等 0
								計 0

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	90	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	90	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分		
職員手当	65	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	51	
		3. 給与改定による増減分	2	
		4. その他増減分	12	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員 1 人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行 政 職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	327,500
	平均給与月額	357,500
	平均年齢	39歳 8月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	320,100
	平均給与月額	350,100
	平均年齢	38歳 8月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 災害復旧事業債	3,700	3,237		462	2,775
2 辺地及び過疎対策事業債	259,769	280,575	40,000	12,463	308,112
(1)過疎対策事業債	259,769	280,575	40,000	12,463	308,112
3 下水道事業債	371,103	398,599	49,400	11,729	436,270
合 計	634,572	682,411	89,400	24,654	747,157

令和5年度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市簡易給水施設事業特別会計予算

令和5年度大田市の簡易給水施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,124
	1 使用料	5,112
	2 手数料	12
2 繰入金		16,763
	1 一般会計繰入金	16,763
3 諸収入		13
	1 雑収入	13
歳入	合計	21,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 簡 易 給 水 施 設 費		21,850
	1 簡 易 給 水 施 設 費	21,850
2 予 備 費		50
	1 予 備 費	50
歳 出	合 計	21,900

令和5年度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 簡易給水施設事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 使用料及び手数料	5, 1 2 4	23.4	5, 4 4 4	26.3	△ 3 2 0
2 繰入金	1 6, 7 6 3	76.5	1 5, 2 4 4	73.6	1, 5 1 9
3 諸収入	1 3	0.1	1 2	0.1	1
歳入合計	2 1, 9 0 0	100.0	2 0, 7 0 0	100.0	1, 2 0 0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 簡易給水施設費	21,850	99.8	20,695	100.0	1,155			21,850	
2 予備費	50	0.2	5	0.0	45			50	
歳出合計	21,900	100.0	20,700	100.0	1,200			21,900	

2. 歳入

(款)1使用料及び手数料

(項)1使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易給水施設使用料	5,112	5,432	△ 320	1 簡易給水施設 使用料	5,102	上野地区簡易給水施設使用料 632 入石飲料水供給施設使用料 1,212 野城地区営農飲雑用水施設給水使用料 1,060 柿田地区営農飲雑用水施設給水使用料 870 本郷地区営農飲雑用水施設給水使用料 548 多根地区営農飲雑用水施設給水使用料 780
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	5,112	5,432	△ 320			

(款)1使用料及び手数料

(項)2手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易給水施設手数料	12	12	0	1 簡易給水施設 手数料	12	工事関係手数料 11 督促手数料 1
計	12	12	0			

(款)2繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	16,763	15,244	1,519	1 一般会計繰入金	16,763	一般会計繰入金 16,763
計	16,763	15,244	1,519			

(款)3諸収入

(項)1雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	13	12	1	1 雑入	13	公共下水道事業使用水量データ作成業務受託収入 13
計	13	12	1			

3. 歳出

(款)1簡易給水施設費

(項)1簡易給水施設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 管理費	20,112	19,617	495			20,112		2 給料	5,683	職員人件費 2人分	10,128
								3 職員手当等	2,921	上野地区簡易給水施設運営費 入石飲料水供給施設運営費	1,546 1,864
								4 共済費	1,524	野城地区営農飲雑用水施設運営費	1,732
								10 需用費	2,117	柿田地区営農飲雑用水施設運営費	1,797
								11 役務費	536	本郷地区営農飲雑用水施設運営費	1,488
								12 委託料	6,967	多根地区営農飲雑用水施設運営費	1,557
								13 使用料及び賃借料	6		
								17 備品購入費	298		
								22 償還金利息及び割引料	60		
2 建設改良費	1,738	1,078	660			1,738		14 工事請負費	1,738	営農飲雑用水施設整備事業	1,738
計	21,850	20,695	1,155			21,850					

(款)2予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	50	5	45			50		29 予備費	50	予備費	50
計	50	5	45			50					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1 人) 1人		5,683	2,921	8,604	1,524	10,128	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 1,223
前 年 度	(1 人) 1人		5,590	2,857	8,447	1,551	9,998	・ 恩給条例 負担金 1 ・ 公務災害 負担金 13 ・ 社会保険 料等 287
比 較	(0 人) 0人		93	64	157	△ 27	130	計 1,524

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤 務手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	78	147	1,745	389	12	550
	前 年 度	78	161	1,672	400	12	534
	比 較		△ 14	73	△ 11		16

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1 人) 1人		5,683	2,921	8,604	1,524	10,128	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 1,223
前 年 度	(1 人) 1人		5,590	2,857	8,447	1,551	9,998	・ 恩給条例 負担金 1 ・ 公務災害 負担金 13 ・ 社会保険 料等 287
比 較	(0 人) 0人		93	64	157	△ 27	130	計 1,524

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤 務手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	78	147	1,745	389	12	550
	前 年 度	78	161	1,672	400	12	534
	比 較		△ 14	73	△ 11		16

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 0人							共済費の内訳
前 年 度	(0 人) 0人							・共済組合 負担金 0
比 較	(0 人) 0人							・恩給条例 負担金 0
								・公務災害 負担金 0
								・社会保険 料等 0
								計 0

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	93	1. 退職・採用による増減分	△ 2,450	
		2. 昇給昇格に係る増減分	80	
		3. 給与改定による増減分	13	
		4. その他増減分	2,450	
職員手当	64	1. 退職・採用による増減分	△ 595	
		2. 昇給昇格に係る増減分	44	
		3. 給与改定による増減分	8	
		4. その他増減分	607	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	235,880
	平均給与月額	245,240
	平均年齢	47歳 5月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	232,080
	平均給与月額	238,840
	平均年齢	47歳 5月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1		
	2		
	3	2	100.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	2	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1		
	2		
	3	2	100.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
		9号給以上	
比 率 (B) ÷ (A)	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	2	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
		9号給以上	
比 率 (B) ÷ (A)	50.0		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.21
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

令和5年度

大田市農業集落排水事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市農業集落排水事業特別会計予算

令和5年度大田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ93,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		500
	1 分担金	500
2 使用料及び手数料		8,289
	1 使用料	8,288
	2 手数料	1
3 繰入金		67,471
	1 一般会計繰入金	67,471
4 諸収入		12,540
	1 雑収入	12,540
5 市債		4,600
	1 市債	4,600
歳入	合計	93,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		45,008
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	45,008
2 公 債 費		48,383
	1 公 債 費	48,383
3 予 備 費		9
	1 予 備 費	9
歳 出	合 計	93,400

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業法適化推進事業	4,600	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	4,600			

令和5年度

大田市農業集落排水事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5 0 0	0.5	5 0 0	0.6	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	8, 2 8 9	8.9	8, 3 7 5	10.5	△ 8 6
3 繰 入 金	6 7, 4 7 1	72.3	6 6, 1 2 5	83.1	1, 3 4 6
4 諸 収 入	1 2, 5 4 0	13.4	0	-	1 2, 5 4 0
5 市 債	4, 6 0 0	4.9	4, 6 0 0	5.8	0
歳 入 合 計	9 3, 4 0 0	100.0	7 9, 6 0 0	100.0	1 3, 8 0 0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	45,008	48.2	31,250	39.3	13,758		4,600	40,408	
2 公債費	48,383	51.8	48,348	60.7	35			48,383	
3 予備費	9	0.0	2	0.0	7			9	
歳出合計	93,400	100.0	79,600	100.0	13,800		4,600	88,800	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業分担金	500	500	0	1 農業集落排水事業分担金	500	波根西地区農業集落排水事業分担金 250 元井田地区農業集落排水事業分担金 250
計	500	500	0			

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	8,288	8,375	△ 87	1 農業集落排水施設使用料	8,214	波根西地区農業集落排水施設使用料 5,081 元井田地区農業集落排水施設使用料 3,133
				2 滞納繰越分	74	滞納繰越分 (波根西地区) 29 滞納繰越分 (元井田地区) 45
計	8,288	8,375	△ 87			

(款)2使用料及び手数料

(項)2手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設手数料	1	0	1	1 農業集落排水施設手数料	1	督促手数料 1
計	1	0	1			

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	67,471	66,125	1,346	1 一般会計繰入金	67,471	一般会計繰入金 67,471
計	67,471	66,125	1,346			

(款)4諸収入

(項)1雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	12,540	0	12,540	1 雑入	12,540	支障移転工事費補償金 12,540
計	12,540	0	12,540			

(款)5市債

(項)1市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	4,600	4,600	0	1 農業集落排水事業債	4,600	農業集落排水事業法適化推進事業債 4,600
計	4,600	4,600	0			

3. 歳出

(款)1農業集落排水事業費

(項)1農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 管理費	27,079	26,020	1,059		4,600	22,479		2 給料	3,977	職員人件費 1人分	9,542
								3 職員手当等	4,147	波根西地区農業集落排水施設管理費	6,471
								4 共済費	1,418	元井田地区農業集落排水施設管理費	
								10 需用費	4,445		6,446
								11 役務費	610	農業集落排水事業法適化推進事業	4,620
								12 委託料	12,412		
								18 負担金補助及び交付金	20		
							22 償還金利息及び割引料	50			
2 建設費	17,929	5,230	12,699			17,929		12 委託料	3,500	波根西地区農業集落排水施設整備事業	
								14 工事請負費	14,429	元井田地区農業集落排水施設整備事業	250
計	45,008	31,250	13,758		4,600	40,408					17,679

(款)2公債費

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	43,875	42,828	1,047			43,875		22 償還金 子及び割 引料	43,875	長期償還元金	43,875
2 利子	4,508	5,520	△1,012			4,508		22 償還金 子及び割 引料	4,508	長期償還利子	4,508
計	48,383	48,348	35			48,383					

(款)3予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	9	2	7			9		29 予備費	9	予備費	9
計	9	2	7			9					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 1人		3,977	4,147	8,124	1,418	9,542	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 1,405
前 年 度	(0 人) 1人		4,299	4,167	8,466	1,521	9,987	・ 恩給条例 負担金 1 ・ 公務災害 負担金 12 ・ 社会保険 料等 0
比 較	(0 人) 0人		△ 322	△ 20	△ 342	△ 103	△ 445	計 1,418

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	360	255	1,667	778	410	677
	前 年 度	420	142	1,774	800	300	731
	比 較	△ 60	113	△ 107	△ 22	110	△ 54

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0 人) 1人		3,977	4,147	8,124	1,418	9,542	共済費の内訳 ・共済組合 負担金 1,405
前 年 度	(0 人) 1人		4,299	4,167	8,466	1,521	9,987	・恩給条例 負担金 1 ・公務災害 負担金 12 ・社会保険 料等 0
比 較	(0 人) 0人		△ 322	△ 20	△ 342	△ 103	△ 445	計 1,418

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	360	255	1,667	778	410	677
	前 年 度	420	142	1,774	800	300	731
	比 較	△ 60	113	△ 107	△ 22	110	△ 54

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 0人							共済費の内訳
前年度	(0 人) 0人							・ 共済組合 負担金 0
比較	(0 人) 0人							・ 恩給条例 負担金 0
								・ 公務災害 負担金 0
								・ 社会保険 料等 0
								計 0

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 322	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	89	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分	△ 411	
職員手当	△ 20	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	50	
		3. 給与改定による増減分	2	
		4. その他増減分	△ 72	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員 1 人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行 政 職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	329,400
	平均給与月額	380,600
	平均年齢	43歳10月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	357,200
	平均給与月額	404,000
	平均年齢	43歳 7月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		支出(見込)額		当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期間(年度)	金 額		期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業法適化推進事業 (固定資産調査業務委託)	4,818			4,620				4,600	20	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 下水道事業債	243,485	205,257	4,600	43,875	165,982
合 計	243,485	205,257	4,600	43,875	165,982

令和5年度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予 算 書

令和5年度 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度大田市の大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,168,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当、共済費及び旅費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(報酬及び旅費は会計年度任用職員に限る)

令和5年2月27日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		71,000
	1 負担金	71,000
2 国庫支出金		233,850
	1 国庫補助金	233,850
3 県支出金		93,550
	1 県負担金	93,550
4 繰入金		75,200
	1 一般会計繰入金	75,200
5 市債		694,800
	1 市債	694,800
歳入	合計	1,168,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		1,156,106
	1 総 務 管 理 費	55,206
	2 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,100,900
2 公 債 費		12,148
	1 公 債 費	12,148
3 予 備 費		146
	1 予 備 費	146
歳 出	合 計	1,168,400

第 2 表 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業	3,283,900	令和5年度	1,100,900
				令和6年度	994,000
				令和7年度	703,100
				令和8年度	485,900

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大田市駅前周辺東側土地区画整理事業	694,800	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	694,800			

令和5年度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較
1 分担金及び負担金	71,000	6.1	0	-	71,000
2 国庫支出金	233,850	20.0	100,000	12.0	133,850
3 県支出金	93,550	8.0	40,000	4.8	53,550
4 繰入金	75,200	6.4	59,800	7.2	15,400
5 市債	694,800	59.5	632,100	76.0	62,700
歳入合計	1,168,400	100.0	831,900	100.0	336,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	1,156,106	99.0	818,939	98.4	337,167	327,400	694,800	133,906	
2 公債費	12,148	1.0	12,873	1.6	△725			12,148	
3 予備費	146	0.0	88	0.0	58			146	
歳出合計	1,168,400	100.0	831,900	100.0	336,500	327,400	694,800	146,200	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業費負担金	71,000	0	71,000	1 土地区画整理事業費負担金	71,000	公共施設管理者負担金 71,000
計	71,000	0	71,000			

(款)2国庫支出金

(項)1国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業費国庫補助金	233,850	100,000	133,850	1 土地区画整理事業費国庫補助金	233,850	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業補助金 233,850
計	233,850	100,000	133,850			

(款)3県支出金

(項)1県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業費県負担金	93,550	40,000	53,550	1 土地区画整理事業費県負担金	93,550	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業負担金 93,550
計	93,550	40,000	53,550			

(款)4繰入金

(項)1一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	75,200	59,800	15,400	1 一般会計繰入金	75,200	一般会計繰入金 75,200
計	75,200	59,800	15,400			

(款)5市債

(項)1市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	694,800	632,100	62,700	1 土地区画整理事業債	694,800	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業債 694,800
計	694,800	632,100	62,700			

3. 歳出

(款)1土地区画整理事業費

(項)1総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	55,206	0	55,206			55,206		1 報酬	2,130	職員人件費 6人分	52,196
								2 給料	24,828	会計年度任用職員人件費 1人分	3,010
								3 職員手当等	19,162		
								4 共済費	9,048		
								8 旅費	38		
計	55,206	0	55,206			55,206					

(款)1土地区画整理事業費

(項)2土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 事業費	1,100,900	818,939	281,961	327,400	694,800	78,700		1 報酬	510	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業	1,100,900
								8 旅費	4,604		
								10 需用費	5,788		
								11 役務費	442		
								12 委託料	23,700		
								13 使用料及び賃借料	554		
								14 工事請負費	368,100		
								18 負担金補助及び交付金	895		

(項)2土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							21 補償補填及び賠償金	696,300		
							26 公課費	7		
計	1,100,900	818,939	281,961	327,400	694,800	78,700				

(款)2公債費

(項)1公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	6,969	12,474	△5,505			6,969	22 償還金利息及び割引料	6,969	長期償還元金 6,969	
2 利子	5,179	399	4,780			5,179	22 償還金利息及び割引料	5,179	長期償還利子 5,179	
計	12,148	12,873	△725			12,148				

(款)3予備費

(項)1予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	146	88	58			146	29 予備費	146	予備費 146	
計	146	88	58			146				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				計	共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	510			510		510
	計	13	510			510		510
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	326			326		326
	計	13	326			326		326
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		184			184		184
	計		184			184		184

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1人) 6人	2,130	24,828	19,162	46,120	9,048	55,168	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 8,613 ・ 恩給条例 負担金 3 ・ 公務災害 負担金 38 ・ 社会保険 料等 394
前 年 度	(1人) 4人	2,229	16,589	14,089	32,907	5,961	38,868	
比 較	(0人) 2人	△ 99	8,239	5,073	13,213	3,087	16,300	計 9,048

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	500	1,356	465	10,616	1,504	500	4,221
	前 年 度		1,398	418	7,112	2,000	340	2,821
	比 較	500	△ 42	47	3,504	△ 496	160	1,400

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 6人		24,828	18,718	43,546	8,650	52,196	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 8,609
前年度	(0 人) 4人		16,589	13,643	30,232	5,550	35,782	・ 恩給条例負担金 3 ・ 公務災害負担金 38 ・ 社会保険料等 0
比較	(0 人) 2人		8,239	5,075	13,314	3,100	16,414	計 8,650

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	500	1,356	465	10,172	1,504	500	4,221
	前年度	0	1,398	418	6,666	2,000	340	2,821
	比較	500	△ 42	47	3,506	△ 496	160	1,400

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1 人) 0人	2,130		444	2,574	398	2,972	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 4 ・ 恩給条例負担金 0 ・ 公務災害負担金 0 ・ 社会保険料等 394
前 年 度	(1 人) 0人	2,229		446	2,675	411	3,086	
比 較	(0 人) 0人	△ 99		△ 2	△ 101	△ 13	△ 114	

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分		期末勤 勉手当
	本 年 度		444
	前 年 度		446
	比 較		△ 2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	8,239	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	2,321	
		3. 給与改定による増減分	28	
		4. その他増減分	5,890	
職員手当	5,075	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	1,403	
		3. 給与改定による増減分	20	
		4. その他増減分	3,652	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	343,150
	平均給与月額	374,283
	平均年齢	43歳 6月
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額	-
	平均給与月額	-
	平均年齢	-

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 5年 1月 1日現在	1		
	2	1	16.7
	3	1	16.7
	4	1	16.7
	5	2	33.2
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0
令和 4年 1月 1日現在	1	-	-
	2	-	-
	3	-	-
	4	-	-
	5	-	-
	6	-	-
	7	-	-
	計	-	-

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副 主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	5
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	4
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
9号給以上			
比 率 (B) ÷ (A)	100.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 5年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出（ 見込）額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
1 土地地区 画整理事業費	1 土地地区 画整理事業費	大田市駅 前周辺東 側土地地区 画整理事業	R5	1,100,900	327,400	694,800	78,700			1,100,900	1,100,900		33.5%	
			R6	994,000	383,320	522,900	87,780					994,000	30.3%	
			R7	703,100	208,040	440,900	54,160					703,100	21.4%	
			R8	485,900	262,570	216,700	6,630					485,900	14.8%	
			計	3,283,900	1,181,330	1,875,300	227,270				1,100,900	1,100,900	2,183,000	100.0%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公共事業等債	3,607				
2 一般単独事業債	31,235	70,768	204,000	6,969	267,799
3 辺地及び過疎対策事業債		10,800	207,700		218,500
(1) 過疎対策事業債		10,800	207,700		218,500
4 地域開発事業債	15,900	219,000	715,200		934,200
合 計	50,742	300,568	1,126,900	6,969	1,420,499

